

事務事業名		国民健康保険税の賦課事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間																									
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進		区分																									
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進		単年度繰返																									
根拠法令		地方税法等		※期間欄に開始年度を記入																									
所属	部課名	総務部税務課		【開始年度】																									
	課長名	佐々木 義和		昭和25 年度～																									
	係名	諸税係	電話	0192-27-3111																									
	担当者	平 修生	内線	153																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
国民健康保険税を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり。 【毎月】①国民健康保険被保険者資格の異動を確認、②所得等の更正を確認、 ③減免申請等特殊事情の手続受付、審査、決定、④把握、決定した情報のシステム処理 ⑤納税通知書・変更通知書発送、⑥調定処理 【6月】①年金特別徴収依頼データを作成し、国保連へ提供 【7月】①当該年度分当初賦課計算システム処理、②各種帳票を出力及び内容確認、③納税通知書発送、 ④調定処理 事業費は、封筒、帳票の印刷製本費、郵送のための通信運搬費として支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	一般財源																												
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 国民健康保険税の賦課・調定及び月毎の異動処理 市町村事務処理標準システム導入(令和4年度のみ事務)		名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 国民健康保険税の賦課・調定及び月毎の異動処理		ア 国民健康保険税の賦課件数	件
		イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国民健康保険の被保険者		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 国民健康保険の被保険者数	人
		キ 国民健康保険の世帯数(納税義務者数)	世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国民健康保険税の適正な賦課及び調定を行う。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 国民健康保険税の現年度調定額	千円
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費 財源内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	1,961	3,028	3,028	3,028	
	一般財源	千円	1,762	1,946	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,762	1,946	1,961	3,028	3,028	3,028	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,162	8,346	8,361	9,428	9,428	9,428	
⑤活動指標	ア	件	6,003	5,919	5,049	4,844	4,647	4,458	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	9,124	8,897	7,549	7,082	6,644	6,233	
	キ	世帯	6,003	5,919	5,049	4,844	4,647	4,458	
	ク								
⑦成果指標	サ	千円	729,125	705,918	731,432	710,726	690,606	671,056	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0041	事務事業名	国民健康保険税の賦課事務
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・昭和25年に地方税法が施行した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・所得水準の低い被保険者に対しては、税の軽減措置を講じている。 ・令和4年度から、子育て世帯の負担軽減措置として、6歳以下の被保険者に関する均等割額の軽減を実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・コロナ禍での収入減少、国民健康保険税率の引上げ、生活困窮等により納税が困難な納税者には、分納等の相談に対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 適正な課税に基づく税収は、自主財源の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方税法等の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 課税対象は、地方税法及び大船渡市税条例に規定されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、市が裁量をする余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するため、廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、封筒、帳票等の印刷費、郵送費であり、削減する余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 賦課に関する毎月の定例事務と納税通知書の印刷・発送業務を職員1人で行っており、人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	・複雑化する制度内容を正確に理解した上で、事務処理を的確に実施するとともに、岩手県や岩手県国民健康保険連合会との連携を図りながら、適正な事務執行に努める。 ・令和7年度に予定するシステム更新に併せ、納税通知書の印刷・封入・封緘業務委託による経費削減を検討する必要がある。